

## 第21期

# 運用報告書(全体版)

## 日本好配当割安株オープンⅡ (愛称 竹取物語)

【2016年8月23日決算】

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本好配当割安株オープンⅡ(愛称 竹取物語)」は、2016年8月23日に第21期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>



※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。  
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2006年3月8日から、原則として無期限です。	
運用方針	日本好配当割安株オープン マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。収益性、成長性、業績変化率等から割安と判断され、株価の上昇が期待できる銘柄へ投資します。 定量的スクリーニング(業績動向、配当利回り、PERなど)により割安度を判断するとともに、リサーチによるスクリーニング(企業の競争力、株主還元策、配当政策など)を行い、財務の健全性、流動性を考慮のうえ投資銘柄を決定します。 組入れ株式全体の予想配当利回り(加重平均)が、市場平均(加重平均、今期予想ベース)を上回るようポートフォリオを構築します。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本好配当割安株オープンマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本好配当割安株オープンマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年2月23日および8月23日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 収益分配は、基準価額が当初元本(受益権1口当り1円。)を超えている場合には、分配後の基準価額が当初元本程度となることを目処に分配金額を決定します。 基準価額が当初元本を下回っている場合には、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ分配金額を決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、分配を行わないことがあります。	

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		日経平均株価 (225種)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
17期 (2014年8月25日)	円 8,071	円 0	% 7.6	ポイント 1,291.31	% 5.9	円 15,613.25	% 5.2	% 95.4	% —	百万円 527
18期 (2015年2月23日)	8,905	0	10.3	1,502.83	16.4	18,466.92	18.3	89.7	—	499
19期 (2015年8月24日)	8,896	0	△ 0.1	1,480.87	△ 1.5	18,540.68	0.4	89.7	—	419
20期 (2016年2月23日)	8,310	0	△ 6.6	1,291.17	△ 12.8	16,052.05	△ 13.4	86.2	—	351
21期 (2016年8月23日)	8,073	0	△ 2.9	1,297.56	0.5	16,497.36	2.8	91.1	—	334

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) および日経平均株価 (225種) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

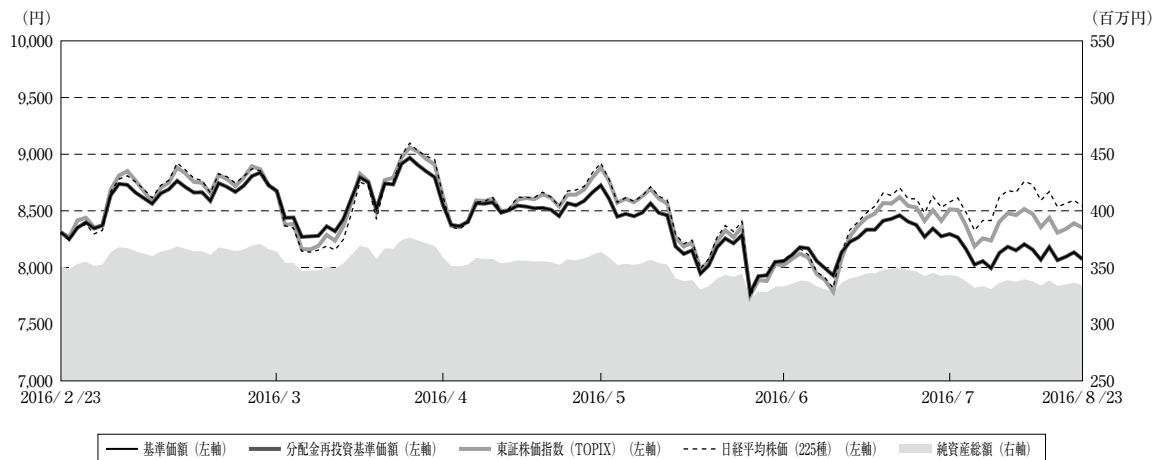
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		日経平均株価 (225種)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2016年2月23日	円 8,310	% —	ポイント 1,291.17	% —	円 16,052.05	% —	% 86.2	% —
2月末	8,345	0.4	1,297.85	0.5	16,026.76	△ 0.2	85.8	—
3月末	8,675	4.4	1,347.20	4.3	16,758.67	4.4	90.0	—
4月末	8,554	2.9	1,340.55	3.8	16,666.05	3.8	92.4	—
5月末	8,725	5.0	1,379.80	6.9	17,234.98	7.4	90.6	—
6月末	8,056	△ 3.1	1,245.82	△ 3.5	15,575.92	△ 3.0	86.0	—
7月末	8,296	△ 0.2	1,322.74	2.4	16,569.27	3.2	89.6	—
(期末) 2016年8月23日	8,073	△ 2.9	1,297.56	0.5	16,497.36	2.8	91.1	—

(注) 騰落率は期首比です。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

（2016年2月24日～2016年8月23日）



期首：8,310円

期末：8,073円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：△2.9%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）および日経平均株価（225種）です。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2016年2月23日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の変動要因

主要投資対象である「日本好配当割安株オープン マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・業種配分では、情報・通信業、電気機器、機械などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、東京エレクトロン、大塚ホールディングス、小松製作所などが基準価額にプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

- ・業種配分では、電気・ガス業、輸送用機器、食料品などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、電源開発、日本たばこ産業、日本航空などが基準価額にマイナスに寄与しました。

## 投資環境

（2016年2月24日～2016年8月23日）

国内株式市場は、欧州中央銀行（ECB）による追加金融緩和への期待の高まりなどから欧米株式市場が上昇したことが好感される一方、円高ドル安の進行による日本企業の業績先行き不透明感や、4月下旬に日銀が追加緩和を見送ったことが嫌気されるなど、強弱材料が交錯し一進一退の動きとなりました。6月後半には、英国の国民投票で欧州連合（EU）離脱賛成票が多数を占めたことから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市場は急落しました。しかし、7月10日の参院選で与党陣営が多数の議席を確保したことを受け、アベノミクスの推進に対する期待が高まり、国内株式市場は反発しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

（2016年2月24日～2016年8月23日）

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行っております。

マザーファンドの運用につきましては、利益および配当の持続的な成長が見込まれる割安銘柄を選別し、投資しました。

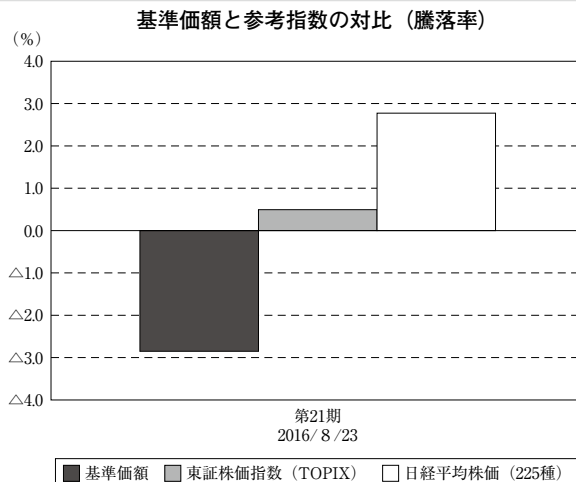
業種別には、期末にかけて円高進行のベースが鈍化したことなどから機械や精密機器などの外需関連業種の組入比率を引き上げました。一方、相対的に株価が堅調に推移していたため割安感が乏しくなったと判断された建設業や医薬品などの組入比率を引き下げました。

また、株式市場は上下に振れ幅の大きい荒れた展開が続いたため、マザーファンドを通じた株式の実質組入比率をやや低めとした、慎重姿勢での運用を行いました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2016年2月24日～2016年8月23日）

当ファンドは、ベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）および日経平均株価（225種）の騰落率を下回りました。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）、日経平均株価（225種）です。

## 分配金

（2016年2月24日～2016年8月23日）

毎年2月23日および8月23日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収入と売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。基準価額が当初元本を超えている場合には、分配後の基準価額が当初元本程度となることを目処に分配金額を決定します。当期につきましては、決算日の基準価額が当初元本を下回ったため、分配を見送らせていただきました。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第21期
	2016年2月24日～ 2016年8月23日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	829

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

国内株式市場は、緩やかに上昇すると考えております。短期的には世界経済、為替相場などの先行きに対する懸念が残りますが、企業業績の悪化は年初来の株価下落にある程度織り込まれたと考えております。経済成長を促す政策や日銀による上場投資信託（ETF）の買入れ額拡大などが国内株式市場を押し上げる要因になると考えます。

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行います。

マザーファンドの運用につきましては、収益性、成長性、業績変化率等から割安と判断され、株価の上昇が期待できる銘柄へ投資します。定量的スクリーニング（業績動向、配当利回り、PERなど）により割安度を判断するとともに、リサーチによるスクリーニング（企業の競争力、株主還元策、配当政策など）を行い、財務の健全性、流動性を考慮のうえ投資銘柄を決定します。また、組入れ株式全体の予想配当利回り（加重平均）が市場平均（加重平均、今期予想ベース）を上回るようポートフォリオを構築します。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

## ○1万口当たりの費用明細

(2016年2月24日～2016年8月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	68 (32) (32) ( 5)	0.806 (0.376) (0.376) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	13 (13)	0.154 (0.154)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	0 ( 0) ( 0)	0.006 (0.005) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	81	0.966	
期中の平均基準価額は、8,441円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年2月24日～2016年8月23日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本好配当割安株オープン マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 3,907	千円 7,600

(注) 口数・金額の単位未満は切捨てです。

## ○株式売買比率

(2016年2月24日～2016年8月23日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本好配当割安株オープン マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,738,871千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,244,872千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.09

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年2月24日～2016年8月23日)

## 利害関係人との取引状況

<日本好配当割安株オープンⅡ（愛称 竹取物語）>  
該当事項はございません。

<日本好配当割安株オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	3,039	333	11.0	2,699	1,297	48.1

平均保有割合6.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	542千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	156千円
(B)／(A)	28.9%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

## ○組入資産の明細

(2016年8月23日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期 首(前期末)	当 期		末
	口 数	口	数	評 価 額
日本好配当割安株オープン マザーファンド	千口 182,585		千口 178,677	千円 329,214

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

## ○投資信託財産の構成

(2016年8月23日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
日本好配当割安株オープン マザーファンド	千円 329,214		% 97.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,834		2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	337,048		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年8月23日現在)

項目	当 期 末
	円
(A) 資産	337,048,733
コール・ローン等	7,834,653
日本好配当割安株オープン マザーファンド (評価額)	329,214,080
(B) 負債	2,844,825
未払信託報酬	2,826,001
未払利息	9
その他未払費用	18,815
(C) 純資産総額(A - B)	334,203,908
元本	413,982,706
次期繰越損益金	△ 79,778,798
(D) 受益権総口数	413,982,706口
1万口当たり基準価額(C / D)	8,073円

- (注) 計算期間末における1口当たり純資産額は0.8073円です。  
(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は79,778,798円です。  
(注) 当ファンドの期首元本額は422,836,325円、期中追加設定元本額は940,062円、期中一部解約元本額は9,793,681円です。

## ○損益の状況 (2016年2月24日～2016年8月23日)

項目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,232
支払利息	△ 1,232
(B) 有価証券売買損益	△ 6,972,998
売買益	311,698
売買損	△ 7,284,696
(C) 信託報酬等	△ 2,845,025
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 9,819,255
(E) 前期繰越損益金	△41,099,445
(F) 追加信託差損益金	△28,860,098
(配当等相当額)	( 2,252,644)
(売買損益相当額)	(△31,112,742)
(G) 計(D + E + F)	△79,778,798
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G + H)	△79,778,798
追加信託差損益金	△28,860,098
(配当等相当額)	( 2,253,795)
(売買損益相当額)	(△31,113,893)
分配準備積立金	32,103,025
繰越損益金	△83,021,725

- (注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注) 収益分配金

決算期	第21期
(a) 配当等収益(費用控除後)	2,314,324円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	2,253,795円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	29,788,701円
分配対象収益(a + b + c + d)	34,356,820円
分配対象収益(1万口当たり)	829円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

## &lt;お知らせ&gt;

該当事項はございません。



## 用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

## 用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

## ○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2016年8月23日現在)

## &lt;日本好配当割安株オープン マザーファンド&gt;

下記は、日本好配当割安株オープン マザーファンド全体 (3,022,644千口) の内容です。

## 国内株式

銘柄	期首 (前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
<b>建設業 (4.2%)</b>				
大東建託	13.8	5.2	81,068	
大和ハウス工業	35	20.6	53,560	
積水ハウス	95.7	51.3	82,593	
<b>食料品 (3.2%)</b>				
日本たばこ産業	58.2	42.6	166,012	
<b>パルプ・紙 (1.1%)</b>				
日本製紙	—	30.8	54,762	
<b>化学 (8.2%)</b>				
デンカ	338	361	146,927	
ポーラ・オルビスホールディングス	16.8	13.2	113,520	
日東電工	22.1	23.6	161,282	
<b>医薬品 (6.0%)</b>				
武田薬品工業	30	32.1	145,766	
アステラス製薬	67.7	50.6	80,858	
大塚ホールディングス	39.4	18.1	83,531	
<b>石油・石炭製品 (1.7%)</b>				
JXホールディングス	—	232.1	88,987	
<b>ゴム製品 (1.1%)</b>				
ブリヂストン	39	16.1	54,450	
<b>ガラス・土石製品 (1.1%)</b>				
日本電気硝子	—	121	56,628	
<b>鉄鋼 (1.7%)</b>				
新日鐵住金	—	43	87,462	
<b>機械 (8.5%)</b>				
アマダホールディングス	78.5	108.8	113,696	
小松製作所	62.8	67.1	150,371	
住友重機械工業	—	175	88,725	
日本精工	—	85.9	82,979	
<b>電気機器 (15.5%)</b>				
日立製作所	289	235	112,118	
セイコーエプソン	79.3	45.8	83,859	
パナソニック	—	115.6	118,836	
日立国際電気	69	—	—	
フォスター電機	—	30.9	52,715	
メガチップス	—	37.9	57,229	
カシオ計算機	71.3	—	—	
キヤノン	—	47.2	135,039	
東京エレクトロン	32.3	26.4	237,547	
<b>輸送用機器 (9.7%)</b>				
デンソー	30.8	—	—	
東海理化電機製作所	—	43.2	81,259	
川崎重工業	—	382	111,544	
日産自動車	167.6	143	135,349	

銘柄	期首 (前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
トヨタ自動車	30.8	28.2	169,115	
<b>精密機器 (2.3%)</b>				
ニプロ	—	86.8	117,353	
<b>その他製品 (1.5%)</b>				
大日本印刷	—	73	75,774	
<b>電気・ガス業 (1.1%)</b>				
電源開発	35.3	—	—	
大阪瓦斯	—	142	57,169	
<b>陸運業 (1.7%)</b>				
ニッコンホールディングス	—	42.1	90,094	
<b>空運業 (1.8%)</b>				
日本航空	42.7	30.7	92,652	
<b>情報・通信業 (11.6%)</b>				
コーエーテクモホールディングス	32.7	35	60,970	
日本電信電話	50.9	47.7	223,140	
KDDI	58.5	61.3	193,830	
NTTドコモ	77	43.4	117,375	
<b>卸売業 (4.1%)</b>				
伊藤忠商事	102.8	—	—	
三井物産	—	95.2	128,948	
阪和興業	—	148	82,436	
<b>小売業 (2.1%)</b>				
ローソン	17.5	7.5	57,900	
ヤマダ電機	—	101.8	51,510	
<b>銀行業 (8.2%)</b>				
あおぞら銀行	377	241	85,314	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	219.9	214	112,093	
三井住友フィナンシャルグループ	38.3	33.7	114,175	
みずほフィナンシャルグループ	—	677.2	113,024	
<b>証券・商品先物取引業 (1.5%)</b>				
大和証券グループ本社	122	—	—	
松井証券	81.6	87.2	76,561	
<b>保険業 (2.1%)</b>				
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	30.9	—	—	
東京海上ホールディングス	—	28.1	110,320	
合 計	2,954	4,829	5,148,439	
株 数 <比率>	35	49	<92.4%>	
銘 柄 数 <比率>				

(注) 業種・銘柄欄の ( ) 内は、当期末の日本好配当割安株オープン マザーファンドの評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の &lt; &gt; 内は、当期末の日本好配当割安株オープン マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) —印は組み入れがありません。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

## 日本好配当割安株オープン マザーファンド

## 第12期 運用状況のご報告

決算日：2015年9月11日

「日本好配当割安株オープン マザーファンド」は、2015年9月11日に第12期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資は行いません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX) (参考指数)		日経平均株価(225種) (参考指数)		株式 組入比率等	株式 先物比率	純資 産額
	期騰落率	中率	ポイント	騰落率	円	騰落率			
8期(2011年9月12日)	円 10,321	% 1.8	ポイント 741.26	% △11.5	円 8,535.67	% △8.4	% 94.4	% -	百万円 2,368
9期(2012年9月11日)	円 9,972	% △3.4	ポイント 732.26	% △1.2	円 8,807.38	% 3.2	% 93.3	% -	百万円 4,399
10期(2013年9月11日)	円 16,093	% 61.4	ポイント 1,189.25	% 62.4	円 14,425.07	% 63.8	% 93.5	% -	百万円 5,944
11期(2014年9月11日)	円 18,059	% 12.2	ポイント 1,311.24	% 10.3	円 15,909.20	% 10.3	% 96.2	% -	百万円 4,466
12期(2015年9月11日)	円 20,039	% 11.0	ポイント 1,480.23	% 12.9	円 18,264.22	% 14.8	% 98.7	% -	百万円 4,829

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 東証株価指数(TOPIX)、日経平均株価(225種)は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

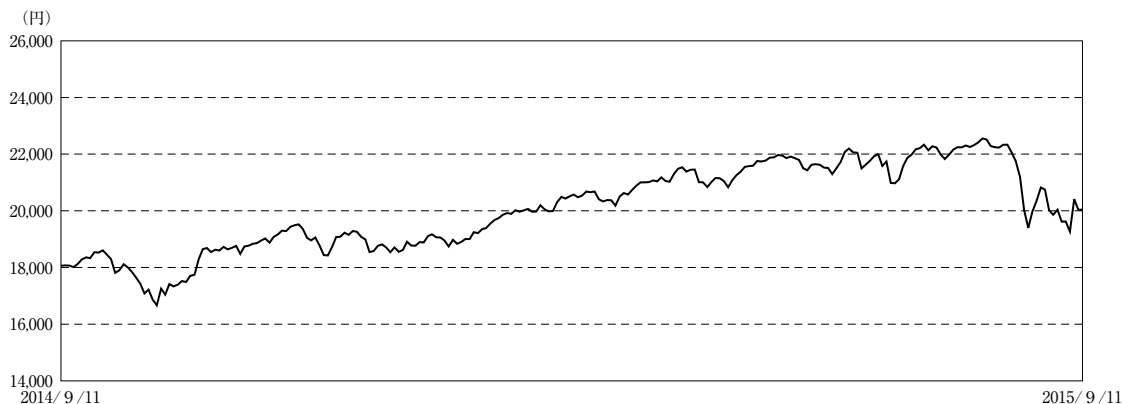
年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX) (参考指数)		日経平均株価(225種) (参考指数)		株式 組入比率等	株式 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2014年9月11日	円 18,059	% -	ポイント 1,311.24	% -	円 15,909.20	% -	% 96.2	% -
9月末	円 18,453	% 2.2	ポイント 1,326.29	% 1.1	円 16,173.52	% 1.7	% 95.9	% -
10月末	円 18,284	% 1.2	ポイント 1,333.64	% 1.7	円 16,413.76	% 3.2	% 85.3	% -
11月末	円 19,078	% 5.6	ポイント 1,410.34	% 7.6	円 17,459.85	% 9.7	% 84.7	% -
12月末	円 19,080	% 5.7	ポイント 1,407.51	% 7.3	円 17,450.77	% 9.7	% 88.7	% -
2015年1月末	円 19,058	% 5.5	ポイント 1,415.07	% 7.9	円 17,674.39	% 11.1	% 89.2	% -
2月末	円 19,967	% 10.6	ポイント 1,523.85	% 16.2	円 18,797.94	% 18.2	% 89.3	% -
3月末	円 20,370	% 12.8	ポイント 1,543.11	% 17.7	円 19,206.99	% 20.7	% 88.0	% -
4月末	円 21,012	% 16.4	ポイント 1,592.79	% 21.5	円 19,520.01	% 22.7	% 91.4	% -
5月末	円 21,890	% 21.2	ポイント 1,673.65	% 27.6	円 20,563.15	% 29.3	% 94.5	% -
6月末	円 21,628	% 19.8	ポイント 1,630.40	% 24.3	円 20,235.73	% 27.2	% 95.9	% -
7月末	円 22,245	% 23.2	ポイント 1,659.52	% 26.6	円 20,585.24	% 29.4	% 92.4	% -
8月末	円 20,748	% 14.9	ポイント 1,537.05	% 17.2	円 18,890.48	% 18.7	% 90.9	% -
(期末) 2015年9月11日	円 20,039	% 11.0	ポイント 1,480.23	% 12.9	円 18,264.22	% 14.8	% 98.7	% -

(注) 騰落率は期首比です。

## 運用経過

## 期中の基準価額の推移

(2014年9月12日～2015年9月11日)



## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

**(主なプラス要因)**

業種配分では、化学、サービス業、情報・通信業などが基準価額にプラスに寄与しました。

個別銘柄では、ポーラ・オルビスホールディングス、NTTドコモ、乃村工藝社などが基準価額にプラスに寄与しました。

**(主なマイナス要因)**

業種配分では、電気機器、証券、商品先物取引業、石油・石炭製品などが基準価額にマイナスに寄与しました。

個別銘柄では、コーエーテクモホールディングス、伊藤忠商事、兼松などが基準価額にマイナスに寄与しました。

## 投資環境

(2014年9月12日～2015年9月11日)

国内株式市場は、期首から2014年10月半ばにかけては、新興国の経済見通し悪化などを受けて調整しましたが、10月末に日銀が追加金融緩和策を発表したことや、消費税率の再引上げが延期されたことで国内景気の改善期待が高まり、2015年6月下旬にかけて上昇基調で推移しました。しかし、7月に入ると、米国の年内利上げ観測や、ギリシャ支援協議に対する懸念、中国の株式市場の急落などから、相場先行きに対する不透明感が強まり、国内株式市場は一進一退の動きとなりました。8月後半以降は、中国の景気減速に対する懸念が高まったことなどを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市場は下落しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2014年9月12日～2015年9月11日)

利益および配当の持続的な成長が見込まれる割安銘柄を選別し、投資しました。

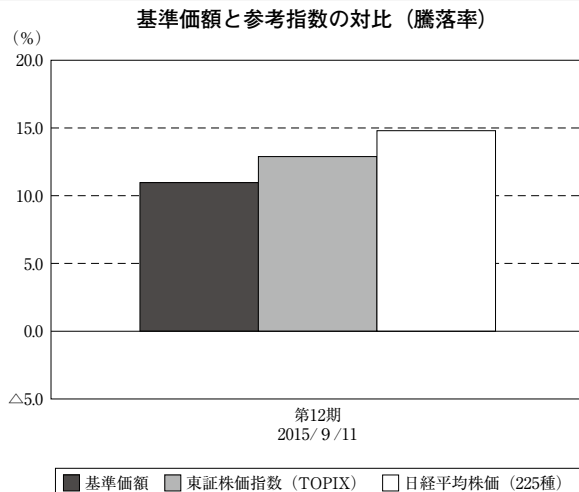
業種別には、中国をはじめとする新興国経済の悪化が懸念されたため、業績への悪影響が見込まれる卸売業などの組入比率を引き下げました。一方、業績に安定感があり、外部環境に業績が左右されにくいと考えた情報・通信業などの組入比率を引き上げました。

規模別には、公的年金の国内株式投資比率拡大に伴って市場では大型株が選好されると考え、大型株の組入比率を引き上げました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

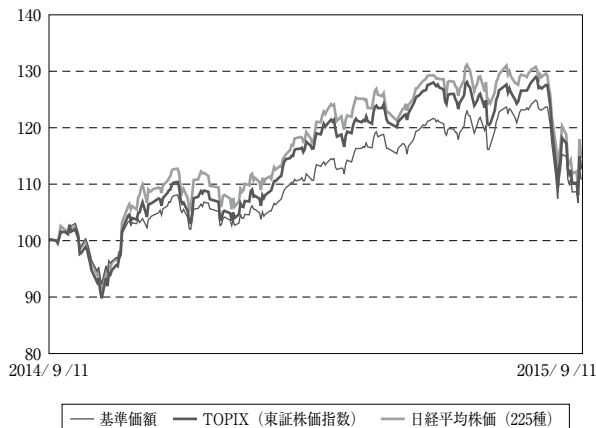
(2014年9月12日～2015年9月11日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数として東証株価指数（TOPIX）、日経平均株価（225種）の騰落率を下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）、日経平均株価（225種）です。

基準価額と参考指数の推移



(注) 上記グラフは、期首の基準価額及び東証株価指数 (TOPIX)、日経平均株価 (225種) を100として指数化したものです。

## 今後の運用方針

国内株式市場は、中国の景気動向や米国の利上げなどに対する警戒感から一時的に調整することも想定されますが、国内景気の回復や企業業績の拡大が続くと見られることに加え、バリュエーションに割安感があると考えられることなどから、中長期的には緩やかに上昇すると考えております。

当ファンドの運用につきましては、収益性、成長性、業績変化率等から割安と判断され、株価の上昇が期待できる銘柄へ投資します。定量的スクリーニング (業績動向、配当利回り、P E R など) により割安度を判断するとともに、リサーチによるスクリーニング (企業の競争力、株主還元策、配当政策など) を行い、財務の健全性、流動性を考慮のうえ投資銘柄を決定します。また、組入株式全体の予想配当利回り (加重平均) が市場平均 (加重平均、今期予想ベース) を上回るようポートフォリオを構築します。

## ○1万口当たりの費用明細

(2014年9月12日～2015年9月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 64	% 0.315	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(64)	(0.315)	
合 計	64	0.315	
期中の平均基準価額は、20,151円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年9月12日～2015年9月11日)

## 株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		4,427	4,875,626	5,709	4,745,937
		(△ 187)	( )		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2014年9月12日～2015年9月11日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	9,621,563千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,463,068千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.15

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年9月12日～2015年9月11日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	4,875	2,468	50.6	4,745	1,584	33.4

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	15,522千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	6,563千円
(B)／(A)	42.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

## ○組入資産の明細

(2015年9月11日現在)

## 国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業(－%)			
石油資源開発	7.2	—	—
建設業(6.6%)			
大東建託	12.6	12.6	154,728
積水ハウス	18.2	87.7	158,693
食料品(4.5%)			
柿安本店	0.5	—	—
日本たばこ産業	17.8	53.3	216,424
繊維製品(－%)			
グンゼ	61	—	—
住江織物	130	—	—
セーレン	26.5	—	—
化学(11.6%)			
クレハ	150	—	—
日本曹達	50	—	—
電気化学工業	—	310	152,210
中国塗料	6	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	—	35.4	252,756
アグロ カネショウ	12.8	—	—
荒川化学工業	30.9	—	—
有沢製作所	73.6	—	—
日東電工	—	20.3	148,068
医薬品(9.2%)			
武田薬品工業	—	24.2	139,004

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アステラス製薬	90	90	151,740
中外製薬	17	—	—
科研製薬	37	—	—
ゼリア新薬工業	14.7	—	—
大塚ホールディングス	3.8	36.1	147,053
石油・石炭製品(－%)			
昭和シェル石油	108.2	—	—
東燃ゼネラル石油	17	—	—
ユシロ化学工業	19.8	—	—
JXホールディングス	146.3	—	—
ゴム製品(－%)			
東洋ゴム工業	18.2	—	—
ガラス・土石製品(－%)			
ニチアス	24	—	—
非鉄金属(－%)			
日本軽金属ホールディングス	238	—	—
金属製品(－%)			
エスイー	10	—	—
機械(1.9%)			
アマダホールディングス	39.4	—	—
やまびこ	18.9	—	—
北越工業	57	—	—
アマノ	64	64	92,736
イーグル工業	5.6	—	—



日本好配当割安株オープン マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>電気機器 (7.4%)</b>			
オムロン	5	17.7	71,508
セイコーエプソン	—	72.6	137,940
日本信号	7.3	—	—
リオン	6.8	—	—
イリソ電子工業	3.4	—	—
カシオ計算機	30.1	65.4	145,580
スター精密	31.5	—	—
キャノン	8.8	—	—
リコー	72.7	—	—
<b>輸送用機器 (7.8%)</b>			
日産自動車	78.6	153.5	170,461
トヨタ自動車	16.1	28.3	200,137
プレス工業	31	—	—
マツダ	8.8	—	—
富士重工業	20.6	—	—
T B K	15	—	—
日本精機	9	—	—
<b>精密機器 (—%)</b>			
国際計測器	58.7	—	—
エー・アンド・デイ	63.5	—	—
<b>電気・ガス業 (2.5%)</b>			
電源開発	5.2	32.3	119,510
<b>陸運業 (—%)</b>			
鴻池運輸	22.7	—	—
山九	108	—	—
丸運	32.4	—	—
センコー	45	—	—
<b>空運業 (4.0%)</b>			
日本航空	10.4	45.8	190,528
<b>倉庫・運輸関連業 (—%)</b>			
日新	98	—	—
<b>情報・通信業 (17.5%)</b>			
ソフトクリエイトホールディングス	11	—	—
コーエーテクモホールディングス	26.1	108.3	214,434
アイティフォー	12.5	—	—
マーベラス	7.3	—	—
日本電信電話	13.3	46.6	212,426
KDD I	4.4	53.6	161,845
沖縄セルラー電話	6.2	—	—
NTTドコモ	—	101	246,692
<b>卸売業 (4.2%)</b>			
エレマテック	17.6	—	—
東京エレクトロン デバイス	23.5	—	—
伊藤忠商事	—	94.2	133,104
兼松	—	356	64,792
三井物産	77.7	—	—
住友商事	71.4	—	—
内田洋行	64	—	—
三菱商事	43.3	—	—
ユアサ商事	292	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>因幡電機産業</b>	10.3	—	—
東テク	1	—	—
江守グループホールディングス	7	—	—
ジェコス	14.6	—	—
<b>小売業 (2.8%)</b>			
ローソン	16	16	135,360
ハードオフコーポレーション	18.6	—	—
ブロッコリー	13	—	—
オンリー	6.7	—	—
コーナン商事	4.5	—	—
トップカルチャー	24.6	—	—
日本瓦斯	6.5	—	—
<b>銀行業 (11.4%)</b>			
あおぞら銀行	485	346	149,472
三菱UFJフィナンシャル・グループ	77.6	201.5	155,517
りそなホールディングス	106.4	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	2.7	49.6	237,212
東日本銀行	335	—	—
<b>証券・商品先物取引業 (5.9%)</b>			
大和証券グループ本社	26	164	135,660
いちよし証券	4.4	—	—
松井証券	18.2	133.1	143,215
<b>保険業 (2.7%)</b>			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	17.6	34.5	130,047
<b>不動産業 (—%)</b>			
ユニゾホールディングス	7	—	—
日本管理センター	12	—	—
サンセイランディック	8.7	—	—
スターツコーポレーション	11.4	—	—
<b>サービス業 (—%)</b>			
ノバレーゼ	14	—	—
夢真ホールディングス	24.3	—	—
アルプス技研	16.5	—	—
ジャパンマテリアル	7.4	—	—
リロ・ホールディング	6	—	—
三協フロンテア	16	—	—
セコム	18.6	—	—
合 計	4,322	2,853	4,768,860
株 数・金 額	101	30	<98.7%>
銘柄 数<比率>			

(注) 業種・銘柄欄の( )内は、当期末の国内株式の評価総額に対する各業種の割合です。

(注) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組み入れがありません。

## ○投資信託財産の構成

(2015年9月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 4,768,860	% 91.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	470,540	9.0
投 資 信 託 財 産 総 額	5,239,400	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年9月11日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,239,400,645 円
コール・ローン等	462,906,469
株式(評価額)	4,768,860,150
未収配当金	7,633,900
未収利息	126
(B) 負債	410,000,000
未払解約金	410,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	4,829,400,645
元本	2,410,027,061
次期繰越損益金	2,419,373,584
(D) 受益権総口数	2,410,027,061口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,039円

(注) 当ファンドは監査対象ではありません。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は2,0039円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は2,473,480,501円、期中追加設定元本額は305,841,073円、期中一部解約元本額は369,294,513円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、日本好配当割安株オープン(一般投資家私募、適格機関投資家転売制限付)1,846,357,369円、日本好配当割安株オープンII(愛称 竹取物語)200,347,094円、世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)92,250,043円、ラップ・アプローチ(成長コース)196,959,885円、ラップ・アプローチ(安定成長コース)53,352,961円、ラップ・アプローチ(安定コース)20,759,709円です。

## ○損益の状況 (2014年9月12日~2015年9月11日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	109,793,761 円
受取配当金	109,536,150
受取利息	58,027
その他収益金	199,584
(B) 有価証券売買損益	342,058,695
売買益	761,110,035
売買損	△ 419,051,340
(C) 当期損益金(A+B)	451,852,456
(D) 前期繰越損益金	1,993,267,688
(E) 追加信託差損益金	346,658,927
(F) 解約差損益金	△ 372,405,487
(G) 計(C+D+E+F)	2,419,373,584
次期繰越損益金(G)	2,419,373,584

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(E)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(F)解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;お知らせ&gt;

- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2014年12月1日)
- ・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。
  - ①運用企画部の新設
  - ②投資調査部を投資情報部に改称
  - ③運用各部を投資対象資産別に再編
  - ④トレーディング部を運用本部から分離